

復命書

2010年9月2日

新政会 代表
望月 厚司 様

議員名 佐藤成子

下記のとおり、政務調査費による視察を実施したので、ご報告します。

1 日 時	2010年8月25日(水)・26日(木)・27日(金)	
2 視 察 先	(1) 都 市 名 視 察 先 施 設 等	第12期自治政策講座 IN 東京 自治体議会政策学会主催 25日 墨田区の産業振興を視察 26日・27日 自律に向けて 政策を実現する条件をつくるには
	(2) 対 応 者	墨田区産業観光部 産業経済課 第1～第5講義まで、主催者招聘の講師
3 目 的	日本政府の巨額の赤字・借金は世界経済の破綻要因として懸念され始めている今、地域で生き抜く住民と共に必要とされる政策を実現するにはどのような工夫があるのか、どのような知識が必要なのか、自治体議員に役立つ様な講座の構成です。の振れこみでしたし、日本1高いスカイツリーの視察も含め墨田区の観光と産業振興の真髓を探りたいの目的で参加する。	
4 内 容	(調査事項・調査結果を具体的に) 「墨田区の産業振興政策について」 始めに、区長から、モノづくりの区であるが、日常生活の用品が段々と東アジアで製造されてきている。製造業5000が3400件になり、3割減。その工場跡地はほとんどがマンションへ変貌している現状があった。そんな中で、テレビのデジタル化で東京タワーに代わるタワー建設が必要になり、その誘致合戦に参戦。平成17年この地に建設が決まった。思ってもみないことだったが、建設途中の見学者、観光客の増大。そこで、観光とモノづくりの融合した街づくりを目指した。との説明があり、担当者部長・課長の説明に。9人以下の事業所が7割の所だが、近代産	

業発祥の地である。日本の流通拠点（日本橋・浅草）と隣接している利点も。江戸時代から、瓦焼きがありそれが耐火レンガとなりガラス工業へ繋がっている。また、染色、皮革は、紡績や靴カバン製造へ発展していった。繊維産業の歴史と共に歩んできている。そんな中で、下請け体質からの脱却や、企画開発型のモノづくりの必要性を学び、情報発信地、ファッションタウンすみだが生れた。その後、1970年代に入り、中小企業数が減少、地域経済・社会の衰退の危機感が迫る。77年に区内全工場の製造業基本実態調査をし、79年には、中小企業振興基本条例を制定し、中小企業や地域産業の存在が地域にとって重要なものであると確認。産業振興会議が開始され、街歩き観光などが実施されていった。モノづくりのプランをいかに観光につなげていくか課題だ。すみだ地域ブランド戦略、マイスターを認証。すみだもの処で販売。おしなりくんのキャラクターで宣伝。スカイツリーの開業平成24年に向けて、さまざまな施策が考えだされているが、これにより、年間880億円の経済波及効果と年間2500万人来場者数が見込まれている。

第1講義「まちづくりと交通政策～自治体の課題～」

中村文彦 横浜国立大学大学院教授

バスで、まちづくりの持論を展開。①モビリティ→人々の移動しやすさ②アクセシビリティ→行きたい所へのアクセスのしやすさ①②の向上のための交通計画が必要。③マルチモーダル→交通手段が選択できる環境④インターモーダル→乗り継ぎのスムーズさ③④整理すると、都市交通は、①②を高め、③指向で④の対応が必要だ。バス事業の活性化は、事業者をみるか、市民をみるかだ。渋滞の緩和・解消やバス利用者数の増加だけではない。都市交通の目標は何か？クオリティのあるバスなはずだ。都市交通戦略は、都市づくりの目標達成に明確につながっていること、つくりっぱなしではないこと、各種の交通手段と対応が必要で、現状分析が欠かせない。ブラジルやイギリスの事例説明。自動車中心でないまちづくりの必要性を力説。人を中心にしたまちにしていく。まちの空間構成の見直し。歩行空間の確保。公共交通の進化。いい“都市マスタープラン”は、交通を下位に見ない。道路や広場の配置ではなくその使われ方に言及し、交通戦略の実現方策に言及している。

第2講義「避難勧告に人はなぜ逃げないのか～自治体の防災～」

片田敏孝 群馬大学大学院工学研究科社会環境デザイン工学専攻・広域首都圏防災センター長・教授

◆変革が求められている日本の避難行政～避難勧告で、全住民の命を救うことの限界～

★地球温暖化の驚異とこれからの豪雨災害

局所性が極めて高い・起こることの偶発性・洪水、土砂災害危険性増大

◆これから求められる防災の在り方

★伊勢湾台風をきっかけに、災害対策基本法を制定

★行政主導は、住民の知恵の喪失をまねき、依存体質を生むだから、

★両者共に、立ち向かう地域社会の構築が必要

★住民の主体的な自助意識の醸成

★水防団、消防団など、地域は地域が守る組織づくり

★自発的な意識に基づく防災力の強化

◆基本的には、避難できないのが人間

警報が出ても、なかなか避難しないのが通常。自分の行動を正当化し、認知的不協和という心理特性が出る。が、自主防災などに、率先避難者の役割を付加すべきだ。

▼備えない自分、逃げない自分を知ることが第1歩。

▼かつての災害を、繰り返す災害を、人間は、忘却している。

▼ちいきにおいて、災害文化を再生するために災害教育が必要。

第3講義「インターネットの可能性と課題」

伊藤守 早稲田大学教育・総合科学学術院教授・早稲田大学メディア・シティズンシップ研究所長

◆ネットワーク社会における熟慮民主主義の可能性

▼デジタルメディアが媒体する政治運動

オバマ陣営の草の根運動とブログ、twitter (アメリカ)

オルタナティブなメディアとしてのインターネット (韓国)

2009年の大統領選挙・誰もニュース局になれる (イラン)

広報 (知らせる・伝達) から、公聴 (受け手が参加・自ら知る) への転換

▼政治とメディアのかかわり

①権力監視機能 (メディアによる政治チェック)

②広報活動機能（政党・政治家のメディア利用）

③政治のショウ化（政治家のタレント化・政治のバラエティー化）

★過度のメディア依存に政治があり、その背景の日本の政治制度に問題がある。

★既存の政治組織・社会組織の弱体化・政策を有権者に伝える回路の弱体化がある。

★有権者との直接対話の欠如（戸別訪問の禁止）

★選挙制度の改革が必要

↓

国政レベル等で、テレビ政治を生みだした

▼民主主義の民主主義化が必要

必要条件

※有権者、市民の政治参加の機構を多元化する。

※市民が政治的争点について熟慮できるシステムの構築。

※有権者の政治参加を投票行為のみ限定してとらえる見方を反省する。以上3点が、熟慮民主主義

※行政・議会（議員）・有権者の関係を多元化する

まとめ

複雑化する社会的コミュニケーションの中で、①既存のメディアは専門性に裏打ちされた卓越した機能をはたしているか。②私的の関心感情が公的空間にまで浸透していないか。③メディア政治からリアル政治への転換を。

第4講義「学校を基地にまちづくり」～実践と課題～

岸 裕司 習志野市立秋津小学校の生涯学習推進団体・秋津コミュニティ顧問（株）パンゲア 代表取締役

◆学校を拠点に楽しく元気なまち育て～サステイナブルタウン・秋津の実験～

▼時代の変化が生涯学習と福祉コミュニティづくり+地域ぐるみの子育ちを要請→秋津の実践

①授業を地域の人たちと協働する＝狭義の学校融合の推進

②施設を地域の人たちと共有する＝広義の学校融合の推進

①②の機能の推進で、学校づくり+次世代育成+まち育てが三位一体で向上する。

★推進は、何をするにも融合の発想＝win&winで。

関わり合う 2 人以上や機関同士が、主体 A・B 双方の目指す目的を同時に果たし、C という新しい価値をも生むように、はじめから意図して、ある事を仕組む発想法。→融合の発想

第 5 講義「自律するローカルガバナンス」～政策の優先順位をつくる～

日高 昭夫 山梨学院大学 法学部政治行政学科教授
山梨学院大学ローカル・ガバナンス学会代表

◆今日における「地方議会」論の活況と背景

進む議会基本条例の制定→117自治体（7/20現在）
議会を開かれた討議の場に

- ①□ 討議する議会（議員相互の自由な討論）
- ②□ 切磋琢磨する議会（一問一答や反問権など質疑応答方式）
- ③□ 住民と歩む議会（議会報告会の開催）

これらの背景には、1・5元代表制の反省

★行政追認・行政監視機能の不全・住民からの遊離した特権意識の姿勢・政策形成機能の不全

↓

本来的な二元代表制の再建運動へ

首長からの新しい地方議会論

- ① 阿久根市長 竹原信一の“議会不要論”
- ② 名古屋市市長 河村たかしの“ボランティア議会論”
- ③ 大阪府知事 橋本徹の“議会内閣論”

★改革派首長による議会・議員不信・ポピュリズム的住民の支持を背景に動く

住民サイドの、議会不信と行政不信は同根
（特権的地位の議員と優遇されている公務員）

↓

ガバメント対する根強い不信へ

ガバメントの正統性の不信へ

（たとえば、子育て手当は少子化対策なのか、経済対策なのか）

◆原点に立ち返り政治とは何かを考える

政治とは、社会的諸価値の権威的配分・デビット・イーストン氏
社会的価値の多様な配分→①市場原理②家族（愛情）原理③ボ
ランティアの原理④コミュニティ原理⑤政治原理に基づく

政治の特異性は、権威的配分＝公的強制力を伴う（背景とした）

	<p>配分。</p> <p>公共性・正統制の承認→政策の有効性に</p> <p>政策の有効性の多様な価値基準は、①最大多数の最大幸福②個人的自由の最大尊重③もっとも不利な人への保障④共同体へのコミットが問われる。→議論を戦わす場としての政治の存在があるか？</p> <p>◆政策の有効性を高めるための前提条件</p> <p>①地方財政における制度障壁と政治慣行の是正</p> <p>②財政規律の確保</p> <p>③議会と執行機関の連携が必要</p> <p>★きちんとした議論を重ね、政策の優先順位を決める。</p> <p>新しい政策提言の作法は、4R『リサイクル（再生利用）・リユース（再使用）・リデュース（消費削減）・リペア（修理）』の住民との共有だ。</p>
<p>5 成果・市政への反映等</p>	<p>政策を実現する条件をつくる事が出来ればどんなに良いことだろうかとの思いで参加した。自律するのはなかなかむずかしい。</p> <p>墨田区の原点かえり？は歴史伝統を大事にしている証拠だ。モノづくり静岡も学ぶところが多々ある。もちろん地の利もあるし、スカイツリーの建設という大きな財産が確保されたのは、かなりの好条件になっていくだろうと思う。が、区長も担当者も、お隣の浅草を相当意識しての物事の対応の仕方だ。人の流れをどう作るか、回遊性をどう作れるか。いずれも同じ悩みだ。キャラクターをつくっての観光作戦や、名手の作品（売り物）を扱う場所の設置や、“すみだ界限街あるき案内処”を14か所も設置しているなどきめ細かい。また、“すみだ新発見ものづくり探訪”のガイドマップは、半端じゃないしゃれたデザインの手のひらサイズ。逆にスカイツリーのパンフレットは縦長などなど、おもしろい。『あたらしくある。なつかしくある。すみだモダン。すみだ地域ブランド戦略』は、真似で始めていいので、静岡でも、できることだ。中小企業振興基本条例なども検討できるのではないか。</p> <p>まちづくりのために、バスに何が出来るか考えたが、なかなかいいアイデアは浮かばない。供給する側と利用する側の考えの一致はむずかしい。バスを手段・道具としてまちづくりに使う。基本的には、都市の交通政策は、人の移動、移動のしやすさだ。つまりは、人をどう移動させるかだ。どう、この街で移動させたいのかだ。静岡の公共政策には不満がある。循環型に</p>

なっていない。センターに集中させるので、非効率だ。乗り継ぎも不便だ。交通のデザイン(モビリティデザイン)されていない静岡。公共交通の進化が必要だ。経営はできないので、民間の言いなりにならないためにも、マスタープランの中にしっかりとした交通政策を盛り込むべきだ。

メディアと政治のかかわり

政治のショー化には不満があるが、政治を身近にしていることも否めない。つまり、もうすこし、メディアリテラシーが出来ればいいのではないか。世論をつくるのがメディアなのか、世論を形成した結果のメディア報道なのか。むづかしいところだ。判断基準がない、自分で作る基準で、勝手に判断し行動する有権者。有権者に訴える私たち。その広報手段でもあるメディア。地元根付いた地方紙など特に、身近で、わかりやすい。ブログやホームページなど、これからの情報発信は変わっていくだろうと思う。もう少し、議員の中でも、ITに関わる議員が増えてほしい。

自律するローカルガバナンス

何としても残念なのは、静岡市議会。議会のあり方研究会等で、回を重ねて議論し、あと一歩で、議会改革基本条例の制定にこぎつけられるところでしたが、流れてしまい、未だ制定されていません。もう117地方自治体で制定されたのにです。是非、今期はむりでも、議会の在り方、二元代表制の確とした立ち位置の確認など、進めるべきだと思います。首長と議会とのかかわり。追従でいい時もありますが、主にはチェック力が必要です。議論のできる議会が理想です。政治の人格化と言ったのは、ブレア首相ですが、独り歩きしないように、しっかりとした制度をつくり、責務を全うできるようにしたい。